



# TICAD IV 国際シンポジウム 「アフリカ開発とアジアの成長経験」

－アフリカの持続的経済成長に果たす政府と民間の役割－



## シンポジウム講演録 (日本語版)

2008年5月27日  
パシフィコ横浜



# TICAD IV 国際シンポジウム 「アフリカ開発とアジアの成長経験」

－アフリカの持続的経済成長に果たす政府と民間の役割－

シンポジウム講演録

(日本語版)

2008年5月27日  
パシフィコ横浜

独立行政法人 国際協力機構

本報告書及び他の国際協力機構の調査研究報告書は、当機構ホームページにて公開しております。なお、本報告書に記載されている内容は、国際協力機構の許可なく転載できません。

---

発行： 独立行政法人国際協力機構 開発研究所準備室

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町10-5

FAX: 03-3269-2054 E-mail: [dritrn@jica.go.jp](mailto:dritrn@jica.go.jp)

URL: <http://www.jica.go.jp/>

---

# TICAD IV

## 「アフリカ開発とアジアの成長経験」 国際シンポジウム

－ アフリカの持続的経済成長に果たす政府と民間の役割 －

**日時**：2008年5月27日(火) 午後3時30分～午後5時30分

**会場**：パシフィコ横浜・5階小ホール \*英 - 日、英 - 仏 同時通訳あり

### プログラム

主催者挨拶

**緒方貞子**：国際協力機構（JICA）理事長

ビデオ・メッセージ

**ジョセフ・E・スティグリッツ**：コロンビア大学教授

パネリスト講演

**ジャカヤ・ムリショ・キクウェテ**：タンザニア連合共和国大統領

**メレス・ゼナウィ**：エチオピア連邦民主共和国首相

**ジョアキン・アルベルト・シサノ**：モザンビーク共和国前大統領

**ドナルド・カベルカ**：アフリカ開発銀行グループ総裁

パネリストによるディスカッション

質疑応答

# プロフィール



## ドナルド・カベルカ

ルワンダ出身。英国のグラスゴー大学で経済学の博士号を取得。1997年、ルワンダの財政経済計画大臣に任命され、内戦後のルワンダの再建と経済改革に努める。2005年よりチュニジアに本部を置くアフリカを代表する国際開発金融機関であるアフリカ開発銀行グループの総裁。



## メレス・ゼナウィ

エチオピア出身。1989年エチオピア人民革命民主戦線（EPRDF）を結成、同戦線の議長となる。1991年、エチオピア暫定政府大統領人民代表評議会（立法府）議長。1995年、エチオピア連邦民主共和国成立に伴い、同共和国首相に就任。アフリカにおける開発主義国家の可能性に関する著述もある。



## ジャカヤ・ムリシヨ・キクウェテ

タンザニア出身。タンザニア革命党(CCM)入党後、水・エネルギー・鉱物資源大臣、大蔵大臣を歴任し、1995年より2005年まで外務国際協力大臣。2005年12月タンザニア連合共和国の第4代大統領に就任する。2008年1月に開催された第10回AU（アフリカ連合）総会において、新AU議長に選出される。



## ジョアキン・アルベルト・シサノ

モザンビーク出身。1962年にモザンビーク解放戦線に入党。1975年から1986年まで外相。1986年モザンビーク第2代大統領となり、2005年に退任。その後、国連事務総長アフリカ特使などの活動を行う。現在、ジョアキン・シサノ財団理事長。2007年、アフリカの顕著な業績を上げた国家元首経験者を表彰するモ・イブラヒム賞の第1回受賞者となる。



## 緒方 貞子

1963年カリフォルニア大学（バークレー校）政治学博士号取得。1991年-2000年、第8代国連難民高等弁務官。2001年以降、人間の安全保障委員会共同議長、アフガニスタン復興支援総理特別代表、国連有識者ハイレベル委員会委員を務める。2003年より独立行政法人国際協力機構（JICA）理事長、人間の安全保障諮問委員会委員長。

**TICAD IV International Symposium on  
“Economic Development in Africa  
and Asian Growth Experience”**

# 目次

❖ シンポジウムの目的と内容の要約 .....	1
❖ 開会の挨拶 .....	3
➤ 緒方貞子 独立行政法人国際協力機構 (JICA) 理事長 .....	3
❖ ビデオ・メッセージ .....	5
➤ ジョセフ・E・スティグリッツ コロンビア大学教授 .....	5
❖ 講演 .....	8
➤ ジャカヤ・ムリシヨ・キクウェテ タンザニア連合共和国大統領 .....	8
➤ メレス・ゼナウイ エチオピア連邦民主共和国首相 .....	11
➤ ジョアキン・アルベルト・シサノ 前モザンビーク共和国大統領 .....	15
➤ ドナルド・カベルカ アフリカ開発銀行グループ総裁 .....	19
❖ パネル・ディスカッション .....	23
❖ 質疑応答 .....	27



## シンポジウムの目的と内容の要約

国際協力機構（JICA）は第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）関連プログラムとして、5月27日「アフリカ開発とアジアの成長経験」シンポジウムをパシフィコ横浜5階小ホールにおいて開催しました。シンポジウムにはパネリストとして、タンザニアのキクウェテ大統領、エチオピアのメレス首相、モザンビークのシサノ前大統領、アフリカ開発銀行のカベルカ総裁が参加し、緒方貞子 JICA 理事長がモデレーターを務めました。また客席には、TICAD に参加するアフリカ各国代表団・在京大使館、国際機関、ドナー国関係者、政府関係機関、わが国研究者、民間企業、NGO 等から約 250 名のご出席をいただきました。

本シンポジウムは TICAD IV の主要戦略の一つである「成長の加速化」の実現のために日本を含めたアジア諸国に何ができるのか、アフリカが関心を寄せるアジアの経験は何かなどについて、アフリカの指導者の生の声を聞く場として設定されました。また、シンポジウムに向けて JICA と国際協力銀行（JBIC）では、2007 年 6 月より「アフリカ開発とアジアの経済成長」検討会において議論を重ねてきました。

シンポジウム冒頭の緒方理事長の挨拶では、今回のシンポジウムは従来の「アジアアフリカ」でしばしば見られたように、アジアの経験を一方的にアフリカに提示するのではなく、まずアフリカ側がアジアの何に関心を持っているかに耳を傾ける機会であることを強調しました。これに引き続き、コロンビア大学スティグリッツ教授のビデオ・メッセージが上映され、同教授は、アフリカが近年の成長を加速化・持続化させることの重要性を指摘するとともに、経済政策において政府の役割を再評価し、国ごとの事情を踏まえ、政府と市場の役割の間に適切なバランスをとることの重要性とそれに関連したアジアの経験の有用性を指摘しました。

タンザニアのキクウェテ大統領は、民間セクターが成長の原動力であることを認識しつつも、アフリカの脆弱な民間セクターを支援するために政府の果たすべき役割は大きく、この点について日本およびアジアから学びたいと発言されました。エチオピアのメレス首相は、アフリカの成長を持続させるためには、市場一辺倒の考え方では不十分であり、政策選択の余地を拡大すべきであると述べ、特にインフラ整備と科学技術人材育成に対する政府投資の必要性を強調しました。



次いで、モザンビークのシサノ前大統領が、ポストコンフリクト国における経済復興の特徴に触れ、復興プロセスへの市民社会の参加と成長の成果を広く社会に分配していくことの重要性を指摘しました。アフリカ開発銀行のカベルカ総裁は、アジアの成長経験の背後にあった特徴を列挙し、そこからの教訓として、特に輸出志向型経済開発の重要性と各国の事情に見合った政策の優先順位付けの重要性について言及しました。

パネル・ディスカッションでは、「産業政策」の可能性や「緑の革命」を含む農業開発の重要性等をテーマにした議論が行われました。また、会場の参加者とパネリストとの質疑応答では、アフリカ側から見た日本の対アフリカ支援の意義や日本の企業による対アフリカ投資の積極化等に関して意見交換が行われ、最後にラップアップとして緒方理事長より、持続的成長に向けアフリカ各国の着実な努力の必要性和アジア-アフリカ間の政策対話を通じた相互学習の重要性を指摘し、シンポジウムを終了しました。

シンポジウムの結果は、5月29日のTICAD本会合において緒方理事長から各国首脳に対し報告され、その様子は、6月15日にNHK教育テレビの「日曜フォーラム」にて放映されました。

## 開会の挨拶

**緒方貞子** 独立行政法人国際協力機構(JICA)理事長

パネリストの皆様、アフリカ諸国からはるばるお越しいただき、感謝いたします。また会場の皆様、本日はご参加くださり、ありがとうございます。本日は、大変興味深いシンポジウムになることと思います。



このシンポジウムを始めるにあたり申し上げますと、まず今日のアフリカは年率5%以上の経済成長を遂げております。これは新興市場の経済拡大を背景とした石油や鉱物資源の価格高騰のためだけでなく、長引いた紛争が終結した結果でもあります。アフリカにおいて、このような目覚ましい前進がなされていることは、称賛に値するものだと思います。

明日開会するアフリカ開発会議(TICAD)は、これまで民間セクターの活動や政府のリーダーシップを通して実現されてきたアフリカの経済成長をさらに加速するために、政策議論を進め、関係者間で協力関係を築くという目的のために開催されます。これまでアフリカの経済発展のために様々な方法が試みられ、議論が行われてきたわけですが、今日は、アフリカの指導者の皆さんの口から直接、様々な経験やお考えをお聞きしたいと思います。

もう一つの論点もあります。アフリカのリーダーの皆さんはよくアジアの奇跡にご関心があるといわれますが、本当にアジアの奇跡に関心をお持ちなのでしょうか。あるいはアジアの経験のどのような部分に関心をお持ちなのでしょうか。本日のシンポジウムの目的は、アジアの経験に対して高まるアフリカの関心をきちんと伺い、それにお応えし、そしてできる範囲で、これから進めていくべき共通の行動について考えてみることです。本シンポジウムは、各国で開発を進めて来られたアフリカのリーダーの皆さんのご経験とお考えから学ぶ、すばらしい機会になると思います。アフリカの開発を進めていく中で、彼らが考えているアジアの経験とはどのような意味を持つのでしょうか。私はアジアの成功を押し付けるつもりは全くございません。むしろ、アフリカのリーダーが世界全体、またアジアをどのように見ておられるか知りたいと思います。

さて、シンポジウムの最初に、本シンポジウムに出席いただく予定であったジョセフ・スティグリッツ教授のビデオ・メッセージをご紹介します。スティグリッツ教授はこれまでアフリカ開発に関する幅広い発言を行ってこられ、また最近ではアフリカとアジアの間の経験共有について言及しておられます。ビデオでは、このような教授の幅広いご経験に基づいた知見を披露していただけるものと思います。このビデオの後、各パネリストの皆さんからシンポジウムのテーマに関連したご発言をいただき、それをきっかけとして議論をしてみたいと思います。

## ビデオ・メッセージ

### ジョセフ・E・スティグリッツ コロンビア大学教授

メレス首相、キクウェテ大統領、シサノ前大統領、緒方理事長、カベルカ総裁、このような著名な皆様の前でお話できますことを誠に光栄に思います。皆様と共にこの場に出席できなかったことはつくづく残念です。

本シンポジウムは絶好のタイミングで開催されていると思います。近年、アフリカの経済パフォーマンスは目覚ましく改善しており、年間経済成長率は1996年から2006年にかけて平均約4%を記録しています。本シンポジウムにパネリストとして参加されている方々が指導者である3か国を含めて、いくつかの国はとりわけ好調でした。エチオピア、モザンビーク、タンザニアのいずれもが、この10年間5%以上の経済成長を遂げています。しかし、これらの3か国が過去3、4年に達成したような成長率で、アフリカの国が幅広く成長を長期間維持していくことは、依然難しい課題です。大局的に見ますと、最近の経済成長は1980年から1995年までの一人当たりのGDPの急落後の回復に過ぎないことを肝に銘じる必要があります。アフリカの最近の経済の回復は、商品価格に応じて上下するおなじみのアフリカの成長サイクルを表しています。マクロ経済運営およびガバナンスで成功を収めたこうした国々でさえ、鉱物資源以外の分野への多額の外国直接投資（FDI）を首尾よく引き付けてきた訳でも、重大な構造変革を首尾よく遂げた訳でもありません。GDPにおける製造業の割合は1960年以来、事実上停滞気味になっています。アフリカは相変わらず圧倒的に一次産品の生産国・輸出国のままです。

過去四半世紀の間、アフリカの経済政策のあり方に関する議論と政策選択の余地は大きく制限されてきました。特に東アジアの教訓を十分に踏まえた政策になっておりません。ワシントン・コンセンサスと呼ばれる市場を重視する政策の影響の下、これまではあまりにも市場の力を信じすぎていたという認識は徐々に高まってきましたが、国家と市場の間に適切なバランスを保つという問題について、未だ東アジアの教訓がアフリカ諸国の政策に十分に活かされているとは言えません。

産業政策についてもいろいろ議論があるところです。悪い産業政策はその代価が高いと言われますが、それはどの政策も同じです。最近のサブプライム問題が示しているように、失敗したマクロ経済政策や金融危機も大きな代価を伴います。サブプライム問題は不十分な規制がもたらす弊害のよい例であり、少なすぎる政府の規制は多すぎる政府の規制と同程度に有害なものなのです。大切なことは経済に対して適度な政府の介入を行うことです。

マクロ経済運営や財政運営の適正化は不要だということではありません。要は適切な政策介入のあり方を見つけ出すことです。このように考えると農業の技術革新を促進するような政策を含め、産業政策も非常に効果的である可能性があるのです。



アフリカは、産業部門を再生し、アグリビジネスを含む農業部門を強化していかなければ、生産や雇用の高い伸び率を長期的に維持することができません。このために、東アジアで広く用いられてきた積極的な政策についての教訓を、東アジア諸国からだけでなく、アフリカ自身の成功例から学ぶことが必要でしょう。近年のエチオピアの園芸と皮革加工製品の輸出を推進した成功例が、貴重な教訓を提供してくれます。経済理論はなぜ政府が新たな産業の開発や、技術の学習および移転の過程に関わる必要があるか、説明していません。実際、経済的に成功している国ではいずれも、産業政策の推進を図る上で政府が重要な役割を担ってきました。

アフリカの成長に対する制約の中で、近年最も多くの言及がされている制約はガバナンスと地理的条件かも知れません。しかしこれらの制約は誇張され過ぎています。ガバナンスとは内部から生まれるものであり、政府に汚職防止を指導するよりも、援助国の信用懸念にいかなる安全策を講じることができるか、開発に向けて国家のどのような能力を強化すべきかということに注目すべきであると思います。

地理的条件は大きいですが、それが国の運命を決定づけるものではありません。確かにある国が別の国に比べて貧しいことを地理的な要因で説明することはできます。しかしスイスは内陸国にもかかわらず経済的に豊かですし、他にも成功している国は世界中にたくさんあります。地理的条件に注目し過ぎると、一国の成長潜在力を発揮するために必要な政策や制度から関心をそらす恐れがあります。

次に先進国からの援助についてですが、援助の効果を高めるためには、詰まるところ、被援助国の政策を適正なものにし、それを支えることが必要になってきます。特に東アジアの過去の教訓から学び、その国の状況を踏まえて作られた適切な政策を支える援助と、

インフラ整備に対する援助は、大きな効果があるはずですが。援助国は各国の政策を支えていくことができるはずですが。

私は最近エチオピアにおいて、いくつかの JICA の援助プロジェクトを視察する機会がありましたが、それらは開発を推進するだけでなく、地域社会を巻き込んだ活動を行っています。地域社会の学校への関わりが、援助をより効果的に活用することに役立つだけでなく、実際に入学者数を増やし、中退者を減らすことができることを実際に見てきました。これらの成功はアフリカに明るい前途があることを示しており、私はアフリカが前進するために、援助が影響を与えることができると考えています。援助は経済成長の促進に役立ち、アフリカの人々の幸福に直接的な影響をもたらすことができるはずですが。

最後に、ここにお集りのリーダーの方々、並びにこうしたリーダーとともに仕事をなさる JICA のようなパートナーの皆様と、私のアフリカの未来に関する楽観的展望を分かち合いたいと思います。私がアフリカの発展に関わってきた過去 40 年間のいかなる時に比べても、今のアフリカの展望は明るいのです。皆様と一緒に討論できなかったことだけが非常に残念です。

**緒方** スティグリッツ教授、アフリカの将来に対する明るい見通しとアフリカの多様な発展の可能性について語っていただき、どうもありがとうございました。本日ここにはアフリカの中でも特に著名なリーダー、各国代表にご出席いただいておりますが、先生が指摘されたアフリカの政府とリーダーの持つ影響力の問題は非常に重要だと思います。

では、議論に入る前に、まずパネリストの皆さんからプレゼンテーションをお願いしたいと思います。最初に、タンザニア大統領であり、現在アフリカ連合 (AU) 議長のジャカヤ・ムリシヨ・キクウェテ閣下をお願いいたします。

## 講演

### ジャカヤ・ムリシヨ・キクウェテ タンザニア連合共和国大統領

シンポジウムに招待していただいた緒方理事長に感謝いたします。また、経済再建で高い業績をあげられたエチオピアのメレス首相、破滅的な内戦後のモザンビークの再建で手腕を発揮されたモザンビークのシサノ前大統領、アフリカ開発に常に大きな力を貸してこられたアフリカ開発銀行総裁のカベルカ博士とご一緒できますことは、誠に光栄でございます。

さて、パネリストの一員として他の首脳を代表して申し上げますと、日本がアフリカ開発にとって私たちの最も信頼できる友人のひとりであるという見解は一致しております。私たちは日本に学ぶために参りました。なぜなら、日本のそしてアジアの発展は、アフリカの発展に多くのインスピレーションを与えてくれるからです。事実、有名な「アジアの奇跡」を実現したアジアの多くの国々は、アフリカの国々の多くが現在置かれている程の開発水準であった頃から、それほど長い年月が経っていないのです。それは、つまり、彼らが成功したのであれば、私たちにもできるという希望を与えてくれます。



したがって、アフリカの成長を加速する上での官民両セクターの役割を検討し、その考えや経験を共有するため、このシンポジウムは重要な機会となります。アフリカとアジアで相互学習する機会です。

さて、私は特にタンザニアに関して話をいたします。アフリカは広大なため、アフリカ全体の経験を述べるのは容易ではありません。私はアフリカ連合（AU）の議長ですが、アフリカ全土で起きている事柄に関して専門家のふりをしてお話しすることはできません。AU議長に選出されることは、アフリカ全体の知識があることではございません。

タンザニアは工業化のレベルにまだ至っておりません。農業が依然として（産業の）中心です。タンザニアの農業による国内総生産（GDP）は25.4%ですが、農業人口は80%にのぼります。

タンザニアの産業発展の歴史は一般的に三つの期間に分けて語ることができます。独立当時、タンザニアには輸出用の一次産品加工と単純な消費財の輸入代替として、非常に小規模な産業部門がありました。これは、タンザニア、ケニア、ウガンダが英国の植民地で

あったことによります。ところが、ケニアは植民地、タンザニアは信託統治領、そしてウガンダは保護領と位置づけが異なっていました。そこで英国は全ての産業投資をケニアに集中させたのです。その結果、ウガンダとタンザニアには、コココーラ工場、タバコ工場、あるいはビール工場しかなかったのです。取り残されたこの両国には、重要なものは何もありませんでした。そこで1967年、わが国の建国の父たちは国有化や社会主義への道を選び、それが国の開発プロセスに役立つだろうと考えました。かくして、存在したわずかな産業と、銀行を含め経済の主要な部分は、国有化されました。ところが、開発に乗り出したものの、国有化はやがて経済を成長させるどころか活力を失ってしまいました。経済は低迷し、統計によると、GDPに対する産業の貢献度は独立当時に1.2%であったものが、1968年から1977年の間には0.8%に落ち込みました。さらに、1978年からマイナスとなり、1978年から1983年の間はマイナス0.9%となりました。その後、1991年から1994年にかけてはマイナス0.1%と若干回復が見られるようになりました。これが第二フェーズでした。

そして第三フェーズに入ります。1986年、タンザニアは経済改革に着手しました。その特徴は、経済の自由化、産業と国営企業の民営化で、民間セクターが成長エンジンとして位置づけられました。政府は直接生産および商業活動から撤退し、これを民間セクターに任せたのです。政府は国家の伝統的な機能を果たすものとして残り、法と秩序の維持、民間セクター発展のための環境整備に専念しました。こうして状況は変化し始めました。タンザニアの産業化は第三段階を迎えたのです。現在、製造業が利益を上げ始めており、工業製品の輸出割合は、1998年の3.1%から2007年には8.3%に増加しています。製造セクターは、その期間に年率5%から8%の成長を果たしました。

では、タンザニアの経験からどのような教訓が得られるのでしょうか。まず、第一に、成長のために適切な政策、戦略、および手段が必要であるということです。私たちが取った様々な政策は、成長でなく停滞を経た結果です。第二に、経済成長、特に工業化を進める上で政府の積極的な役割が必要であるということです。民間セクターによる産業発展を可能にするための環境を作るという役割です。第三に、政府は健全なマクロ経済政策、および国内の産業開発に優しい具体的な政策を策定する必要があるということです。最後に、民間セクター振興の必要性を学んだことです。工業化を図る民間セクターの役割は不可欠です。これが私たちの経験です。

民間セクターは工業開発における主要な活力源です。しかし同時に活発な政府と民間のパートナーシップが必要です。例えば、私たちは国内で民間セクターと政府の対話の枠組みを設け、これらの枠組みとメカニズムがとても有効であることに気付きました。この取り組みは民間セクターに対する励ましとなりました。私たちは、民間セクターとの間で時間を取ってじっくりと問題を検討します。私たちは彼らの考え方を理解し、彼らは私たちの



考え方を理解します。彼らの制約が何であるかを理解します。アフリカで民間セクターを構築する上での大切なポイントがあります。民間セクターが本来存在しないところに民間セクターを確立するのは危険であるということです。地元の企業がなくなり、全て外資系になるかも知れず、それはいつか軋轢を生みかねません。アフリカでは民間セクターの基盤が脆弱なので、政府の役割が必要です。政府の役割は投資環境を整備する以上のものであるべきです。実際、アフリカにおける民間セクターを政府がいかに支援するかは一つの挑戦です。これはニワトリが先か卵が先かという問題であり、私たちは独自に少しずつ構築し、できることから試みております。

日本を含めアジアのいくつかの国には政府が果たした役割、今日私たちが知っている日本の民間セクターを築く手助けをしたような重要な役割があるに相違ないと考えます。それゆえ、私たちはこのシンポジウムから、また TICAD 本会議から、日本の例を学び、そこから学んだことを紹介していくつもりです。私たちは政府として、法と秩序を維持し、環境を整備する役割を引き続き果たすことに関わっていきます。アフリカで工業化を推進することは、望ましく、かつ必要なことです。私たちは、官民両セクターの役割を承知しています。アジア諸国がいかに成功を取めたかについてアジアの経験からヒントを得たいと考えております。

**緒方** キクウェテ大統領、タンザニアで民間セクターを発展させてこられたご自身の経験をお話いただき、ありがとうございます。おっしゃる通り、産業が発展するためには、経済活動の環境を整備するだけでなく、民間セクターと緊密なパートナーシップを築くことが重要であり、それは政府の果たすべき役割です。アジアや日本でも、そのような形で発展してきました。貴重なコメントに感謝いたします。

## メレス・ゼナウイ エチオピア連邦民主共和国首相

緒方理事長、ご招待ありがとうございます。キクウェテ大統領、シサノ前大統領、古くからの親友であるカベルカ総裁、並びに会場の皆様、本日のシンポジウムは、アフリカ諸国が近年の経済成長を維持し、加速するために何ができるか、議論することを目的としております。アフリカ経済の成長は、スティグリッツ教授がおっしゃった通り、一次産品価格の世界的な高騰に関連しています。私たちはアフリカの政府が果たす役割を考察する機会を、緒方理事長からいただきました。そこで、私は経済開発の基盤を拡大するための「市場の基本機能を適正化する」という言葉から始めたいと思います。



私は「市場の基本機能を適正化する」という表現を二つの理由で非常に興味深いと思います。まず、アフリカで支配的な政策は、この考えを単に「価格を適正化する」ということに還元して理解されています。スティグリッツ教授がワシントン・コンセンサスと呼ぶものに基づいて、1980年代以降採られた改革およびアフリカに課せられた全ての改革は、政府が実施する必要がある全てのことが価格の適正化であり、全ての開発事業は市場と民間セクターに任せるべきであると理解されてきました。この支配的な政策は、アフリカが開発を進める中で失った20年間に対して部分的に責任があります。それゆえ、今なすべき重大なことの一つが、この支配的な政策を失敗であった

として破棄することです。

「市場の基本機能を適正化する」という表現に興味深いと思う理由は、この考えが、「価格を適正化する」こと以上の意味を持つためです。私は議論が日本で行なわれているので、日本に関連して、このことに触れてみたいと思います。私たちはだれも、日本がいかに発展に成功したか承知しています。私たちは「アジアの虎」がいかに日本の成長パターン、いわゆる「雁行型」に倣ったかを知っています。これらは発展が劇的に成功した経験であり、開発途上国の政府が急速かつ公平な成長を長期にわたって達成しなければならないのであれば、「価格を適正化する」ことよりもっと多くの事をなす必要がある、と私は提言いたします。換言すれば、アフリカの成長を加速し、持続させるために重要なことは、ワシントン・コンセンサスを東アジアの成功経験をベースにした現実的な開発戦略と置き換えることです。東アジアでは、政府が成長を推進するために積極的でダイナミックな役割を果たしてきました。政府は、民間セクターを抑圧しないように、あるいは市場の機能を損なわないよう配慮するとともに、「市場の失敗」に適切に対応しながら、成長を促進してきました。

日本を始めとする東アジアの「開発主義国家」はこれらの政策を成功裏に実施しました。ですから、それらの国から私たちが学ぶことはたくさんあります。しかし、アジアのすべての開発主義がうまくいったわけではなく、またアフリカ諸国も必ずしも一様ではないという議論もあり、それは真実です。全てのアフリカの国が「市場の失敗」に首尾よく対処できる訳ではありません。開発経済学者は、全ての国が適切な政治経済環境を持ち合わせているわけではない、と主張するでしょう。したがって、アフリカ各国の政府は、自国の政治経済と開発のポテンシャルに応じてその役割を調整することが必要でしょう。かく申しつつも、私は、「価格を適正化する」ことに役割を限定した全ての政府が、持続的な成長と経済構造転換を達成することはない、と付け加えることには多少のためらいを覚えます。それは過去 20 年以上にわたる経験から学んだことです。

過去 20 年間にわたって、特に二つの分野において、政府の取り組みが不十分であったと私は思っています。第一の分野はインフラです。インフラに対する十分かつ積極的な投資なくして持続的な成長はあり得ません。最近、インフラ投資における官民パートナーシップの機会が広がっており、この可能性を最大限生かす必要があるのですが、政府の積極的な取り組みなくしては、そのような投資は進みません。しかしながら、近年の成長を持続させ、加速させるためのインフラへの十分な投資がなされていないことは、残念ながら事実です。アフリカのインフラ投資が過去 20 年間にわたって無視されてきたことに他なりません。現在、アフリカの経済は成長し始めていますが、インフラが不十分であるために、成長が阻まれ、投資の効果が殺がれてしまう恐れに早くも直面しています。

もう一つ政府が重要な役割を果たすべき分野があります。それは、アジアにおいて「技術のキャパシティ・ビルディング（能力向上）」と呼ばれてきたものです。結局のところ、一国の発展は資本の蓄積によってというより、技術的能力の蓄積があるかどうかで決まるのです。政府にはこの分野で果たすべき大切な役割があります。政府は、必要な人材を養成する機関や新技術の普及を図るための機関を設立し、運営する必要があります。つまりアフリカ各国の政府は、初等教育の充実を図るだけでなく、技術習得と普及のために、包括的な技術・職業訓練のシステムと高等教育制度を整備する必要があります。これらは過去 20 年間ほぼ完全に無視されてきた公共投資の分野です。

会場の皆様、アフリカ諸国が持続的な成長を加速するプロジェクトに着手する場合、開発パートナーによる支援と理解が必要です。私たちが求めている最も重要な援助は、成功した開発経験から学び、独自の開発戦略を策定し、実施することができるような政策空間を与えられることです。私たちが自ら考え、行動できるように、自由主義的な教条を緩和するような開発パートナーの容認が必要です。

私たちアフリカ諸国が世界のパートナーから必要としている二つ目の最も重要な支援は、インフラおよび技術的能力向上のために必要な技術的、財政的な支援です。アジアの新たに発展しつつある二つの国、中国とインドがまさに、アフリカとのパートナーシップにおいて、これらの二つの分野を最優先しつつあることは興味深いことです。さらにインフラと人材育成というこの二つの分野は、日本の援助がアジア諸国の成長に最も大きく貢献したといわれているセクターでもあります。その点もまた大変興味深いと思います。私は、日本が近年アフリカとのパートナーシップを、このような方向に移していていることを歓迎しております。しかし、これらのセクターに対する無償資金援助は増えていますが、必要となる資金が多いため、それだけでは充分ではありません。必要なのは様々な信用機関を通じた日本の融資です。日本が資本の流れを劇的に増大してくれると確信しています。

最後に、世界の環境が今までより私たちの発展を阻害しない方向で再構築される必要があります。フラットな市場は、現状ではあまりに高望みです。私は単に私たちの将来の損害を最小化するために市場のルールを緩めてほしいと要求しているだけです。それができれば、より公正な貿易、投資制度が経済成長を後押しするでしょう。

本日ここに集まった私たちは、長年 TICAD に出席してきました。私たちはこの会議に出席している間、アジアの経験とアフリカの成長の加速化を議論してきました。したがって、皆様、特にアジアの人々は、私たちがアジアから真剣に学習しているのか、アフリカが成長を加速化させているかどうかを尋ねる資格があります。そして、もしそれができているならば、この点では成功したと言えるでしょう。

キクウェテ大統領と同様、私も自国についてのみしかお話することができません。エチオピア政府は自由主義的な教条を拒絶し、アジアの開発経験とエチオピア独自の特殊な状況、そして国際金融機関によって提唱された改革計画を実際的に組み合わせた独自の戦略を立てました。これは容易なことではありませんでした。私たちが自ら考え行動することができるようになるには、代償を支払う必要があることは認めなければなりません。しかし、私たちはそれをまさしく実行しました。その結果、これまでの5年間で、エチオピアは「アジア型」と呼べるような形での成長を遂げました。わが国の経済は過去5年間、年率11%以上の成長を遂げ、貿易は過去5年間、年率25%以上の成長を遂げてきました。しかし、この成長は金や鉱物を掘り当てたから達成できたというのではなく、エチオピアが全く鉱物資源に恵まれていないにもかかわらず、実現したもののなのです。

確かにアジア型の輸出主導の経済成長がここ5年ほど続いています、だからといって、エチオピアあるいはアフリカ大陸全体の見通しが明るいということの証明にはなりません。私たちが、アジアの経験から首尾よく学んだ、と自信をもって言えるようになるには、今

後、最低、数十年間程度の期間にわたって、成長を維持していく必要があると考えています。

今日、私はエチオピアの例をお話ししましたが、アフリカがアジアから真剣に学ぼうとしていること、私たちがアジアを目指して懸命な努力をしていること、そしてアフリカ経済がようやく成長の兆しを見せ始めていることをお分かりいただけたかと思います。

**緒方** メレス首相、お国での経験に基づいて、大変率直で的確な洞察をご披露いただき、感謝いたします。ご指摘いただいたような点について、わが国を含め多くの外部者は、援助を行う上で、必ずしも十分な配慮をしておこなったと言いきかたもありません。たとえば、首相はインフラ構築と技術的能力の強化への投資が見過ごされてきた事実を指摘されました。私たちとしてはインフラへの支援は行ってきたつもりですが、インフラの整備がコミュニティや人々の生活にどのような影響を及ぼしているかということについては、必ずしも十分に考えておこなったのではないかと思います。また、教育分野のうち、技術教育や高等教育についても、それ以外の当面の必要を満たすことに手一杯であったという事情はあったかも知れませんが、必ずしも十分な取り組みがなされておこなったかも知れません。いずれにせよこのようなご意見こそ、アフリカの開発を援助しようとする外部の者にとっては有益であると思います。首相ご自身の経験からの洞察と率直なご発言をありがとうございました。

## ジョアキン・アルベルト・シサノ 前モザンビーク共和国大統領

日本の方々と交流し合う機会を設けてくださいました緒方理事長に感謝します。またかつての同僚、現在の国家元首であるメレス首相、そしてカベルカ総裁にお会いできたことをうれしく思います。私はこれまでパネリストの皆さんと共に仕事をしてまいりましたので、皆さんのお考えは大体存じておりますが、少し前に現職を離れたため、今日は皆さんの新しいお考えを伺う機会になります。私がおわが国の日常の政治に関与しなくなってから3年になります。私は、紛争後のモザンビークにおけるガバナンスの問題と経済成長、また経済成長を含めた成長戦略についてお話ししたいと思います。

モザンビーク共和国では16年間にわたって紛争が続きました。もともとこの紛争は南アフリカのアパルトヘイト体制がもたらしたものです。南アフリカと（ローデシアの）イアン・スミス政権は、モザンビークが解放運動の支援役を務めるのではないかと恐れていました。モザンビークは、国連の制裁措置を適用しようとしていたため、その制裁措置が効力を持つことを、南アフリカ政権はさけたかったのです。その結果、彼らはモザンビーク人を兵士として採用し、自国の軍隊と一緒にモザンビークに侵攻しました。こうして、モザンビーク独立宣言のわずか数か月後に紛争が始まってしまいました。

モザンビークは1975年に独立しました。1976年の2月と3月には、蜂起したモザンビークの人々がいるいくつかの地方ですでに戦争に入りました。実際、この蜂起は、モザンビークの独立宣言を受け入れなかった一部のポルトガル人を含む、レジスタンスが指揮しました。

紛争が終息する頃には、モザンビークの社会制度はほとんど破壊され、社会組織はばらばらになっていました。民主的な組織や機関を再建し、平和的な社会を再構築する必要がありました。また、独立当初のモザンビークには、そもそも、最も重要な制度、例えば司法、立法、警察などは存在していませんでした。したがって、それらは、紛争の終結とともに、新たに作らなくてはなりません。こういった制度・組織を構築することには多くの資金と努力を要します。こういった資金の調達は容易ではありませんでしたが、人員や組織的なキャパシティを強化する努力は今なお続けられています。

本日ここで、近隣諸国からの170万人を超える帰国難民と国内の400万人以上の難民の再定住のため、私どもと共に惜しみなく尽力された緒方貞子理事長を前にして、お話しするのは、たいへん感慨深いものがあります。私たちは、1992年10月に和平合意が締結されるまで互いに憎み合っていた人々を和解させ、故郷の村で共に暮らすようにさせなければなりません。元戦闘員たちには仕事を創出するために職業訓練プログラムも始めました。真に国民を代表した政党と市民社会を通して、社会のあらゆる階層を民主主義に参

加させることは、選挙の成功だけでなく、国の統一と和解に不可欠です。私は真の国民政党という言葉を強調します。なぜならば、結成された政党は時として、真の意味で国民の政党ではないことがあるからです。

もし、政治の問題が適切に扱われていれば、後の経済成長につながる経済の再建は、最初に推進することができます。しかしながら、それには国内および世界のあらゆる関係者からの時を得た健全な支援が必要です。全ての国において、ガバナンスの問題は経済成長のために重要です。紛争後の状況下では、ガバナンスは特に社会のあらゆる階層を国家の構築活動、そして後の経済成長に参加させることを意図する行動を意味します。ここでは、指導者の説得力とコーディネーション能力が試されます。成功の鍵は、人々と接し、意見に耳を傾け、その人が持っている能力や経験を尊重することです。社会の組織化は重要です。もし人々が国家の再建や開発プロセスのオーナーシップを感じれば、彼らの多くは女性、若者、農民、労働者、教師、ヘルスワーカー、復員兵、ジャーナリスト、NGO、宗教指導者等の異なったグループに適した関心により組織化されるでしょう。しかしながら、伝統的な首長のような権威に対して、民主主義の原理を犯すことなく、価値を与えることも大切です。全ての人々は、法律の整備への議論に始まり、地方および国政選挙に至るまで民主的なプロセスを通じて、意思決定に参加しなければなりません。このように私たちにあって、民主主義は投票所に行くことだけを意味するものではなく、これらの参加すべてを意味するものなのです。地方自治体は、国家建設をより効率的に実施することができ、その仕事は地方分権化の基盤となります。しかし、国家再建の段階では、中央政府の主たる役割は、国家を統一し、和解を進めることや、市場の問題に対処するため集団的な行動をとること、そして将来の開発プロセスの基礎を作ること等、非常に重要です。開発プロセスは国の構築が完成するのを待つてはくれません。

モザンビークでは、開発のための市場経済化政策を始めとして、いくつかの側面に並行して取り組みました。憲法は、1990年に平和を達成する前に、市場経済と複数政党制による民主主義を目指してすでに改正されていましたし、民営化の流れも進行中でした。道路、鉄道、橋、送電線、発電所、学校、医療センター、給水設備、商業施設、銀行といった、破壊された主要なインフラの建設は5年かかりました。破壊の規模を考えると、かなり短期間で復興と言えます。学校、医療および商業ネットワークの約3分の2、数千キロに及ぶ道路と送電線、長さ5キロにも及ぶ長大な橋を含め50以上の橋です。私たちはまた、戦争で悪化した動植物も含む環境の回復にも取り組み、いくつかの平和公園の建設も行いました。これは、まず国民の意欲と大規模な参加により可能になりました。

私たちはアジアの友好国の経験から学んだようには、国民の能力を向上することができなかったことは認めなければいけません。必要な資金と物資が国家になかったのです。資

金と物資があったのなら、結果はもっと目覚ましいものになっていたでしょう。人々がイニシアティブを持って行動してきた NGO や援助機関に対して、私たちは感謝しています。しかし、より速くより良い解決策を実現できるよう国民に権限を与えるべきです。

民間セクターは経済開発の重要な原動力となります。これにより、2015 年までに MDG（ミレニアム開発目標）の達成にかなり近付くことができるでしょう。確かにこの水準までの再建は、政府を含む国際的なパートナーや国連機関、EU を含む多国間組織、世界銀行、IMF、AFDB などの国際金融機関、様々な基金、国際 NGO など多様なパートナーからの時を得た健全な支援なしには、到底できなかつたことです。JICA は橋の建設、新しい学校の建設、農業プロジェクト等の支援や人道支援において、素晴らしい貢献を果たしました。

モザンビークで名声の高いアルミ精錬工場の建設および発展への三菱商事の参加は、先進国と低・中所得国、民間セクターと公共セクターが共同して、人々の社会進出を促し、サービスを提供する数々の中小企業の誕生をもたらした例として述べる価値があります。マラリアと HIV の撲滅キャンペーンに同社が参加したことは、リーダーシップと関係者の努力が結集したもう一つの例です。この場合のリーダーシップとは、地域の指導力、つまりモザンビーク、スワジランド、南アフリカの結束を示します。ここで言及するような国際的な協力は、国際的なステイク・ホルダーだけでなく国内のステイク・ホルダーがチェックした透明性の高い計画と履行の保証がなければ、実現しなかつたことでしょう。



二つのプログラムを実施する間、私たちが導入した第三のプログラムは、貧困削減プログラムです。最も貧しい者の面倒を見ることは、急を要しました。経済成長は三つのプロセス全部を組み合わせた結果です。私たちが学んだ教訓とは、経済成長というものは、人々の未来に対する意欲と自信を高めるものでなければならず、そしてそうあるべきである以上、

経済成長というものは、一般の人々、特に農村に暮らす人々や都市の貧しい人々にとって、意味のあるものとして感じられなければならない、ということです。

経済成長を通じて得られた成果は、全ての市民の社会生活に影響を及ぼさねばなりません。別の言葉で言えば、私たちはモザンビークが安定的に達成し、維持してきた二桁の大きな成長率指標に甘んじるべきではありません。このような数字は、人々の生活や家計にも反映させなくてはなりません。モザンビークの人々は、自分自身の問題として様々なプログラムに取り組み、あらゆるレベルで勤労意欲と誠実な態度を育んできました。必ずし



も政府が手を差し伸べるのを待っていたわけではなく、政府や国際社会からの援助を得ながらではありましたが、生活の向上を図ろうと一所懸命に働きました。彼らのスローガンを引用しますが、「なにかを成し遂げたいのなら、なにかをはじめなければなりません。なにもしなければ、なにも得られません。」助けを得たいのなら、まず自らを助けなさい、を意味する現地語を直訳するとこうなります。これは国の政策としても採用されたスローガンです。

最後にタンザニアの今は亡きムワリム（先生）ニエレレ元大統領の言葉の引用をもって終わりとさせていただきます。ニエレレ先生は、国の発展をもたらす三つの必須要素は、国民、国土とよき統治、すなわち良き指導力であると教えて下さいました。ご清聴ありがとうございました。

**緒方** シサノ前大統領、モザンビークの再建を導いたご経験とお考え、再建がなぜこれほどの成功を収めたかをお話くださり、ありがとうございます。モザンビークの難民の帰還、紛争後の再建は、私たちの最も大きな成功体験のひとつであろうかと思えます。大統領は、政府のリーダーシップを強調されていましたが、政府は社会を導く必要もあり、その社会とはだれもが参加できる、排除されない社会であるべきなのでしょう。紛争後の国家再建段階においては、そのような社会のあり方が大変重要です。このことは、アフリカの将来だけでなく、アジア諸国の社会のためにも大変貴重な経験として、私たち全員が考えていくべきことであります。

## ドナルド・カベルカ アフリカ開発銀行グループ総裁

緒方理事長ありがとうございます。緒方理事長はアフリカの友人であり、アフリカの開発課題に関する世界で数少ない有識者のお一人です。わが国では、緒方理事長は誰もがよく知っている有名人です。私はここにいらっしやっている日本の仲間の皆様にもお礼申し上げます。皆様あまりご存知ないかもしれませんが、アフリカ開発銀行はすでにアフリカで多くのプロジェクトに関して JICA（国際協力機構）、JBIC（国際協力銀行）と協力しております。タンザニアでは、タンザニアとケニアを結ぶ道路に JBIC と共に資金を提供しています。モザンビーク北部の道路やその他の多くのプロジェクトにも出資しています。ご協力に対して JICA および JBIC の皆様に感謝いたします。また、本日パネリストとして参加された指導者の方々にも感謝いたします。パネリストの方々全てをお話しになりましたので、簡単にまとめさせていただきます。

アジアの奇跡と呼ばれるような目覚ましいアジアの経済成長がありましたが、実は、その前には、長年にわたって、アジアは逆の評価を受けていました。つまり、「アジアのジレンマ」と呼ばれていた時代があったのです。これは 1960 年代のことです。そして 1997 年にはご存知のとおりアジア金融危機が発生しました。しかしその後、アジアの多くの国々が引き続き成長を遂げただけではなく、成長を遂げた国も広がりました。このような成長を背景に、アフリカとのつながりは増えています。アフリカからの輸出の 30% は、今やアジア市場に向けられています。

さて、アジアからの教訓は何だったのでしょうか。他のパネリストの皆さんがすでに多くの点に触れられましたが、いくつか述べたいと思います。まず明らかなことは、第一に、アジアの特徴は、開発の中心に経済成長政策を置いたということ、すなわち経済成長を中心として、政策アジェンダを設定してきたことでした。そこに共通して見られる特徴はいくつかあります。第一に、経済成長が輸出主導であったこと。アフリカ大陸で私たちが最初にやったのは、輸入代替政策でした。その点でアフリカはアジアと大きく異なっています。アジアでは輸出主導だったのです。第二は、経済成長が民間セクター主導だったことです。しかも他のパネリストの方が述べられたとおり、国家によって大きく後押しされた民間セクター主導による成長でした。また国家の経済成長の利益が、シサノ前大統領が述べられたように、早い段階から、広く、多くの国民と共有されたことも重要でした。いろいろな文献で、教育や貯蓄等の言及がされています。

そしてもう一つは、ガバナンスの問題に関連して安定的な統治がなされたことです。これは単に政治システムの安定だけについて言うものではありません。全てのシステムが安定していたのです。そして大変予測可能性が高く、来年、2 年後、3 年後の政策が見通せたの

です。これは投資をする民間企業にとっては大きな意味を持ちます。数年先の政策がわかるということは前もってそれを計算に入れることができるのです。ですから社会のシステムと政策の安定性が重要な意味を持ったのです。

ここで国家の役割に関する問題に戻りたいと思います。なぜならワシントン・コンセンサスの核には、恐らく国家の役割に解釈の相違があったからです。国家の失敗をもたらさずに市場の失敗をいかに回避するか、メレス首相が申されたように、私はその必要性を考えます。アジアは早くにそれを取り入れたのだと思います。アジアはいわゆる強力な国家制度を作ることと失敗を回避してきました。では、市場の失敗を回避した国家とはどんなものでしょうか。そしてそれは国家の失敗を回避しつつ、市場の失敗を処理できるのでしょうか。

私どもの分析によれば、国家の行動に関してアジアではいくつかのことが起きたのだと考えます。その一つは、国家が民間セクターに対し分け隔てなく、また明確な出口戦略を持って必要な支援を行なったことです。投資家さながらに行動しながらも、質の高い官僚制度が支えていたことが鍵だったと思います。官僚制度はアフリカでは不評ですが、アジアでは良い意味で使われます。民間人がビジネスをする上で必要とする正しいことをきっちり行うのが良い官僚制度です。

また一方で、緒方理事長がおっしゃったように、重要なのはこれらのアジアの国家では取り残される人たちがいなかったことです。貧困層にセーフティ・ネットを施し、国家は貧しい家庭の児童でも同等に教育を受ける機会を提供しました。これは非常に重要なことです。しかし、アフリカで国家がこれまでにいき、私たちが取り組んでいることは、遥かに複雑だと思います。これは私が順序の問題と呼んでいることです。何を先に進めていくべきなのでしょう。私たちの国々は大変貧しいです。私たちの政府には十分な資源がありません。同時に多くのことができないとなれば、現時点では優先順位をつけなければなりません。

私はアジアで成長した国々が日本も含めて、まず農業から始まったことが素晴らしかったと思います。これらの国で農業は国家の強力な支援を受けてきており、私の考えでは、今でもそうであると思います。次に、貿易が国家の強力な支援を受けました。私たちが今集まっている日本でも、経済産業省が貿易および投資の促進を強力に推し進めました。この種の物事をどう行なうかの政策の順序は、時間と場所の両方で重大な意味を持ちます。私はこれらの国で場所を問わず全てのことを同時に試みようとしてきたのではないと気付きました。試験的に実行するために選ばれた幾つかの地域が、成熟するにしたがって成功を収め、その計画が国の他の地方に展開されました。ここには政治経済上困難ないくつかの選択もありますが、学ぶべきいくつかの教訓が得られると思います。

さて、これからどのような協力方法があるでしょうか。いくつかの提案があります。第一は明快で、キクウェテ大統領がその提案を申されたと思います。皆様に共通に分かる例を挙げれば、ウサギとカメです。ウサギとカメの競争は、常にカメがウサギを負かします。なぜなら、カメは堅実性のあるマラソン・ランナーであるからです。ウサギはすぐに疲れてしまいます。今や私たちは今日の政策、成長を維持する必要があります。一時的に上昇するような5年間、10年間の成長ではなく、政策を長期間持続させなければなりません。そのためには、シサノ前大統領も述べられましたが、誰もが成長の初期段階から成長の利益を享受できるように、利益が共有されることを保証すること、つまり、成長の恩恵に取り残されていると感じる人がいないようにすることが重要です。



第二の提案は、やはりメレス首相がおっしゃったことですが、極端に言えば、国家は貿易により繁栄します。貿易なしに栄えた国は過去にありません。他の国が買いたくなるものを生産して国は繁栄したのです。しかし繁栄は、基礎的インフラを整備して初めて実現できるものです。アフリカの現状では、繁栄はかきません。アフリカでは、人口の4分の1しか舗装した道路を利用できません。電気を利用できるのは4分の1以下です。携帯電話革命によって、農業の生産性が向上した例もあります。もし政策的な順序が問題になれば、インフラが最優先です。JICAとアフリカ開発銀行およびその他の機関が協調し、アフリカ諸国を支援し、インフラの制約を除いていただきたい。そうすれば、アフリカ内さらにはアフリカと世界との貿易が実現し、それは数年後にはきわめて大きな流れとなります。

二つの例をご紹介して、終わりにしたいと思います。アフリカの農業は、都市重視の政策のために、長年ないがしろにされてきました。今は逆のことが起きています。食料価格が高騰しており、理論上、農民が価格高騰の恩恵を得ているはずですが、実はそうになってはいません。理由は、道路がうまく通っていないなどの理由で、農民が自分に有利な状況を生かせないからです。それゆえ、農民は農産物価格が上昇しても、利益を手にすることができません。農民や貧困層に確実にやる気を出させるために必要なものはインフラです。農民が農産物価格の上昇から恩恵を得られるようにする道路です。ですから、私は、「人々のためのインフラ」を強調される緒方理事長に同感いたします。国全体の発展に貢献するようなインフラは、それはそれで重要ですが、人々のためのインフラが重要です。その意味で、アフリカ開発銀行とJICAの間で進めている取組みというのは、きわめて重要な意味

を持ってくると思います。

次にこれに伴って、現在、肥料価格が年初からほぼ 5 倍に高騰しています。これでは、農民には対応する術が全くありません。このような状況では、国家の行動が必要です。例えば、事業コストの削減などの面において、農民が政府から支援を得られるようにきちんと手を打つといったことです。

国家が農民・農業に手厚く支援を行ってきた国々では、経済成長の利益を広く農民・農村とも共有しようという政策上の合意がありました。これはアジアの経験から引き出せる最大の教訓だと私は思います。今、私たちが共有できることが他にもいろいろあるのですが、それらの点については、他のパネリストの皆さんがすでに言及されましたので、私の発言は以上といたします。

**緒方** カベルカ総裁、ありがとうございました。パネリストの間で提起されたポイントを要約し、さらに強調して下さいました。全くウサギとカメの競争だと思います。しかし、非常に大切なことは、恩恵が共有される社会であることで、そしてそれは強力で責任ある政府を必要とします。政府は社会政策を基盤として関与していかなければなりません。そしてこれこそ皆さんがお聞きになった教訓です。

述べられた教訓の中には、今日の日本にも深くかかわるものもあると思います。非常に重大な課題が沢山あります。経済成長が必要であると同時に、深刻な社会問題も発生しているからです。詳しく説明できませんが、インフラ、道路やその他もろもろが国中で整備されてきている中であって、さらなる政府の役割とは何でしょうか。それに対して民間セクターの役割は何でしょうか。人々はいかに扱われるべきでしょうか。重要なのはなんでしょう。国民が長く生きることでしょうか。今、日本は大変長寿な国であり、人口構成は、途上国とは逆になっているような状況ですが、政府の役割を考えることの重要性は、日本においても、途上国における場合と全く同じです。

また同時に、民間セクターを通じいかにして更なる利益をもたらせるでしょうか。利益の分配およびインフラの問題は、TICAD の大きな議題です。これらのポイントに鋭い目を向けていただくよう期待いたします。賢明で重要なメッセージを全て私が要約することなどできません。これから皆様の意見交換を始めて、会場からも質問をいただきたいと思います。

## パネル・ディスカッション

**メレス** カベルカ総裁の発言に関していくつか申し述べたいことがあります。まず、農業は、開発プロセスの最初に来る必要があるということです。もし開発が進んだ後に農業の発展が来るのであれば、産業構造の転換は必要ありません。しかし、もし、経済のボトムアップの発展を望むのであれば、農業主導でなければなりません。私の理解では、金や石油を産出する国を除き、始めに農業を重視し、農業を産業化に結びつけるという方法以外で自国の経済を転換させた国はほとんど見られません。



次に、スティグリッツ教授が述べた産業政策の失敗に戻りたいと思います。経済開発に関係した組織で、歴史上最も効果的であるといわれているのは、日本の通産省（現経済産業省）ですが、その通産省でさえ間違えたことがあります。同省が犯したおそらく重大なミスの一つは、ホンダに対してオートバイに専念し、自動車に進出しないよう働きかけたことです。

このように、能力の高い機関でさえミスをします。しかし、スティグリッツ教授が述べられたように、通産省の過ちのどれをとっても、サブプライム・ローンに関わる最近のウォール・ストリートにおける過ちとはとても比較になりません。つまり、それが市場なのです。

私たちは、ゲームの一部として市場の過ちを受け入れる用意があれば、ゲームの一部として政府の産業政策の過ちも受け入れなければなりません。それは通常市場の過ちほど高くつきませんし、常時ではありません。

タンザニアの高名な師であり、指導者のニエレレ先生は、アフリカでおそらく最も尊敬されたリーダーでした。しかし先生は、キクウェテ大統領がタンザニア開発の第二段階の説明の中で触れたように、過ちを犯しました。しかし、先生が誤ったのは、私の見解では、政府介入を強調したことではなく、民間セクターの発意を抑制したことだと思います。国

家が民間の発意を抑えたり、市場を窒息させたりするようなことを、我々は提言するものではありません。しかし国家の存在の重要性は否定できません。国家なくして、持続成長などあり得ません。

**キクウェテ** すでに申しましたように、私たちは皆異なった経験を持っています。タンザニアの場合は、政府が生産や流通活動に直接関わるという役割を見直すことから始めなければなりません。まず政府の役割について見直しを行った上ではじめて、成長プロセスにおいてそれぞれの道を歩み始めることができます。

もちろん、政府の役割が大切であることには変わりありませんが、アフリカの多くの政府にとって最大の問題は、資源の制約が依然としてあることです。国家が自在に役割を果たせることはめったにありません。しかし、何かをしなければなりません。例えば、タンザニアでは農業を振興しようとしています。私たちにできることの一つは、主要なインフラである灌漑施設を整備することです。これはまず大規模なインフラにより湖や川から水を農地に引いてきて、そこから先の小さな用水路やパイプラインに水を引くのは農民が行うというものです。これが必要であることはお分かりでしょう。また肥料も必要です。そこで、肥料価格に対する助成を試みました。実際、私たちは予算を3倍に増やしました。ところが、予算を3倍に増額した後、カベルカ総裁が話されたように、肥料価格がほとんど手の施しようのないものとなってしまいました。DAP（リン酸アンモニウム）肥料はトン当たり250ドルから1,250ドルにまで値上がりしました。こうして全ての助成金は意味のないものになってしまいました。尿素肥料はトン当たり200ドルから250ドルへ、そして、650ドルに上がりました。もはや、3倍になった肥料価格に応じて国家予算を3倍にすることはできないのです。

他に重要なのはインフラの開発です。これはきわめて資本集約的です。貧しい政府の視点からみれば、莫大なお金を必要とします。したがって、TICADがインフラを重視する、あるいはEUやアフリカ開発銀行がインフラ予算を増額すると分かると、私たちは最も喜びます。それは誰もが持っている願望であることは言うまでもなく、達成される必要があります。しかし、必要な支援がなければ、私たちにはそれは達成できません。

ここで、私が申し上げたかったことは、つまり、私たちは政府が何をなすべきか分かっていないということではないということです。それがわかっている、国や社会のためになしえることには様々な事情によりおのずと制約があるということです。しかし政府には、国と社会を貧困から抜け出させるために指導する責任があります。

**シサノ** 私が強調したいポイントは皆さんが申しあげられました。つまり国家が主導すべきであるということです。そして私たちは優れたリーダーシップについて語っております。それは皆さんが主導しなければなりません。皆さんは市場の決定に全てを委ねてはなりません。私たちはアフリカ諸国が全て同じではないということも強く申しあげました。一つのサイズに合わせる政策は機能しません。それはアフリカでも、世界でも同じです。

アフリカの国々は、時に指導力不足やガバナンスの欠如を批判されることがあります。この批判は受け入れたいと思いますが、私たちを批判する人は私たちの国の成り立ちについて知っておいていただきたいと思います。アフリカの国々が独立した時、植民地支配は何を残したのでしょうか。私たちはほとんど全てのものを始めから作り上げなければなりませんでした。

現在の話をしましょう。食糧価格の高騰により、アフリカはどこへ向かうのでしょうか。私たちには大変な努力が必要です。今私たちは緑の革命を話題にしています。キクウェテ大統領が肥料に言及されましたが、緑の革命を成功させる状況にあるのでしょうか。アフリカの農民は1ヘクタールにつき2トンの穀物も生産することができません。一方、日本やその他の国では10トン生産されます。アフリカのこのような状況は、これは非常に危機的な状況です。先進国はそれを自分たちとは関係ない、アフリカ人自らが解決する問題だと言って済ますことができます。彼らは裕福に暮らしており、なぜ他の国を助けるために自分の国の国民からお金を取り上げなければならないのかと言います。しかし忘れてはならないのは、先進国の国民はまさに孤立した島のようなものだということです。世界では何も持っていない人々という「海」がますます拡大していっています。先進国はこの海で溺れてしまうかも知れません。先進国は孤立した島であり、ますます小さくなっているのです。私は、世界を変えるため、努力の結集が不可欠だと考えます。

**カベルカ** もしこの議論が10年前になされていたとすれば、私たちはもっと、アフリカを悲観的・運命論的な言葉で表現していたでしょう。「忘れられた大陸」や「問題を抱えた大陸」、といったようにです。しかし、今日、議論は変わってきており、皆さんはアフリカが転換期にさしかかっていると耳になさるでしょう。そしてそれは正しいと思います。したがって私たちがなすべきは、この機会を捉えて、何ができるかを見極めることだと思います。ここに参加しているリーダーの皆さんをご覧ください。今日アフリカで成長している地域は、石油や鉱物資源がある地域ではないことがお分かりでしょう。鉱物も石油もないエ



チオピア、タンザニア、ウガンダ、モザンビークの成長は、優れた政策と強力な国際支援が適切に行われたことによります。私たちがここで述べているのは、この動きを維持できれば、石油がなくなるとも発展は可能であるということだと思います。つまるところ、アフリカ各国が石油や鉱物に依存していないことを確認することになるでしょう。

アフリカで日本政府と共に行っている 1 ヘクタール当たり 5 トンまで収穫できる「ネリカ米」のプログラムは重要です。それは適切に行なわれれば、アフリカの農民は必ず何かをつかむはずで、農民にとってチャンスとなり得るこの食糧危機に対応して、正しいことを実行すれば、農業革命を進めることができると、私は期待をかけています。

**緒方** ありがとうございます。私たちが議論すべき事は他にもたくさんあると思います。全ての国にとっても重大なインパクトを持つグローバリゼーションの意味合いについてもまだお話ししておりません。国内政策がいかに優れていても、グローバリゼーションの影響を受けます。環境問題、気候変動、さらには食糧や肥料の価格の高騰という問題は全てグローバリゼーションの影響を受けています。グローバリゼーションに関しては、また別のセミナーで扱いたいと思います。グローバリゼーションの影響を非常に受けている日本にとってもそれは重要な問題です。

それでは、一般参加者の皆さんが質問を希望しておられますので、会場の皆さんから質問をいただきたいと思います。



**キクウェテ** 質問だけでなく、提言でも結構です。この苦境からいかにしたら脱出できるかは皆さんと考えなければならない問題です。

## 質疑応答

**質問者 1** 宮司正毅と申します。民間企業の三菱商事の者です。民間セクターの観点から見ると、アフリカの投資環境は競争力があまりないため、私どもには魅力がありません。ご存知のように、民間企業による投資は利益を上げるのが目的で、慈善事業ではありません。アフリカには、インフラは十分でなく、労働力の規模が小さく、技術が乏しく、特に民間セクターでは、国内に可能性のあるパートナーが少ないのです。アフリカ諸国での国内貯蓄が少ないこと、外国の直接投資に関する法律が充分ではないこと、市場が小さいこと、こうした観点から、私は政府のガバナンス、プロジェクトに対する強力なリーダーシップとコミットメントが前提条件だと考えます。

当社からこれら 3 か国（エチオピア・タンザニア・モザンビーク）に投資していることは事実です。モザンビークでは、シサノ前大統領がおっしゃられたとおり、実際に三菱商事が誕生させたモデル・プロジェクトがあります。プロジェクトを始める前、私はシサノ前大統領のコミットメントをどの程度受けられるか確かめるために、前大統領に数回お会いいたしました。そしてそれを確認し、会社は投資しました。

タンザニアでは、オフィス・ビルに投資しました。エチオピアでは、いくつかの肥料プロジェクトに投資しました。同国の大統領は、政府あるいは政府のコミットメントが民間セクターの投資にとっていかに大切であるか、よくご存知でした。

私の質問は、貴国の魅力、魅力ある分野は何かです。換言しますと、将来発展する特定の重点産業があるかです。各国は独自の状況があり、どの国も同じではないだろうと思いますので。

**質問者 2** 私は日本の国会議員で衆議院議員の伊藤（忠彦）と申します。今日は 4 人のパネリストの皆様方、アフリカからご参会の皆様方、本当にご苦労さまでございます。

私どもは昨年来、この TICAD IV に向けて森喜朗元総理を中心にして国会議員同士で何度となく議論して参りました。そして、まさに JICA と JBIC が合併いたします今年に、この TICAD IV において、おそらく福田総理から各国首脳の皆様方にこれから日本国民の血税を喜んでもう一度アフリカの開発に使わせていただくという宣言があると思います。今までの額とは違うことをさせていただこう、こういう気持ちで私たちは明日からの本会議に臨もうと思っています。

そこで、私たちは特にこの議論の中で出て参りました教育、そしてインフラ、この二つに焦点を絞る活動をこれからさせていただきたいと思っております。教育をどうやって向上していくのか、これをきちんとやってまいります。もちろん、お話がございましたイン

フラについてもしっかりとご希望を伺いながらやれることをできる限り、やらせていただきます。今までのことは今までのこととして、私どもはこれからアフリカの皆さんが喜ぶことを行なっていきたいと考えております。先ほど、ウサギとカメの話が出ました。ウサギは反省をして、カメはにっこりと笑うのがこの話の終わりではなくて、ウサギとカメは仲良くなった。そして、お互いに一緒に同じ場所で生活をしてお互いに称え合った。これが、ウサギとカメの最後の本当の話になるように私たちはやってまいりたいと思っております。

明日からの会議で、存分にご注文をいただいて、私たちがしっかりとお支えをしていくことを改めて申し上げておき、私の意見とさせていただきます。

**質問者 3** 日本の大学で研究者をしている大野泉と申します。私の大学には大学院プログラムがあり、アフリカからも留学生を受け入れております。

私は日本の ODA のあり方を考えるための政策対話フォーラムを組織しており、日本はアフリカと協力してもっと活動すべきであるということに常に提唱しております。しかし、苦勞しているのは、一部の人達が対アフリカ援助をなぜ増加すべきなのかと考えていることです。日本も財政事情が厳しく、多くの国内問題を抱えています。このような意見に対して、アフリカの立場から、どのようにお答えになりますか。

もう一点、私たちはアフリカへの援助を増やすべきであり、追加援助はまず成長を先導する国に重点的になされるべきである、と提唱しています。経済と政治制度が安定する可能性を判断し、更なる支援をするとすれば、そこには選択と集中が必要となるかも知れません。この考えについてはどうお考えになりますでしょうか。日本は、伸びる可能性のあるいくつかの国に焦点を当てるべきでしょうか。

**カベルカ** アフリカのインフラ整備には年間およそ 220 億ドルが必要です。現時点では、主に国際金融機関から調達可能な金額は、年間約 70 億ドルを超えません。これは金融機関から調達できる金額であり、民間からの資金で相乗効果を得ることが可能です。私たちは、この種の資金が外国からの援助のみからでは得られないことに、十分気付いております。キクウェテ大統領が申された通り、民間セクターとのパートナーシップを動員する必要があります。ウガンダでは国際協力銀行 (JBIC) がダムに共同融資を行なっています。私たちに民間資金があります。JBIC があり、アフリカ開発銀行があります。それが、東アフリカ向けに 400 メガワットの電力を生み出します。このように協力が可能です。

では、日本の援助はどこに集中すべきでしょうか。最初の答えはこうだと思います。ここに参会したアフリカ各国は、シサノ前大統領が述べられた通り、全て異なったニーズを

持っています。各国ともそれぞれの国家計画があり、他国とは事情が異なります。紛争から立ち直っている小国、例えばブルンジには、先に進んでいるタンザニア、エチオピアなどの国とは異なったニーズがあります。その国が優先しなければならないのは何であるかを見極めることが重要です。他国の支援を知り、最大のインパクトを与えることができるような支援をしなければなりません。

私たちは、本日、様々なことを議論してきました。地域インフラ、国家インフラ、技能、政府の能力開発等です。私は日本がこの分野に参加してくれることを歓迎したいと思います。

**メレス** 三つの質問のうち二つにコメントいたします。インフラに関してカベルカ総裁が述べられたことを全面的に支持します。インフラにおける主たる問題は、水資源を利用するためのインフラです。灌漑と飲料水、それと電力輸送です。

次に、日本が自らの国内問題を抱えている時に、なぜアフリカを支援しなければならないのか、また、支援する場合、日本は支援先を選択すべきかという質問です。質問は、国際社会の結束よりも開かれた国益について述べられているようですので、私は開かれた国益に的を絞ってお答えいたします。国の交流において国益以外に考慮すべき事柄がない、と申すものではありません。

私の考えでは、考慮すべき重要な点が二つあります。第一に、グローバル化した世界の中で先進国は、好むと好まざるにかかわらず、アフリカと共に生きざるを得ません。今やアフリカは国際社会の善良な一員になるか、邪魔者になるかです。アフリカが破綻大陸になれば、テロを含む国境を越えた犯罪や、エボラ熱など国境を越えた病気などによって、アフリカ人と同様に破綻の影響を受けます。それらの危険要因をアフリカに留めておくことは困難です。その影響を受けないための唯一の方法は、アフリカからそういった危険要因を取り除くことです。遺伝子がアフリカに存在する以上、それをアフリカだけに閉じ込めておく方法など存在しません。

第二に申し上げたいのは、皆さんがアフリカを支援すること、それは投資のようなものだということです。それが単なる投資と違うのは、長期的な投資になる点です。もし、皆さんが種まきに関わっておられたら、収穫にも関わることになります。それは来年や5年後ではないかも知れませんが、遅かれ早かれ、アフリカにまかれた種は収穫されます。日本が種まきに参加すれば収穫に参加するでしょう。でも、種をまかなければ、収穫もあり得ません。私たちは最も豊かな大陸の一つについて語っているのです。天然資源のみならず、人口という点に関してです。

エチオピアで重視している産業に関してお話しさせていただくと、私たちの政策は農業主導の工業化です。発展の段階では、農業開発は工業化に先立ち、結果として、農業に関

連する産業が、工業化を主導しなければなりません。開発が必要な当初の産業は、労働集約型であり、地場の素材産業から誕生します。このようにして、私たちは二つの産業を選択しました。一つはスティグリッツ教授も家畜について触れられていましたが、エチオピアでは家畜が実に豊富ですので、皮革加工および皮革産業であり、もう一つは、繊維産業です。

**キクウェテ** アフリカの投資環境は競争力がないとして宮司氏により提起された問題にお答えします。皆様、視点を変えてアフリカを見て下さい。日本製品の大きな市場としてのアフリカ以上の場所がありますでしょうか。アフリカのどこに行っても、自動車の10台のうち9台は日本製です。電気店に入れば、カメラは日本製です。私たちが持っているテレビはソニーか東芝です。私はこのようなこと自体がアフリカこそ投資すべき場所であるという重要な証であると思います。日本製品はすでに受け入れられています。人々は日本製品を必要としています。実際、アフリカは日本の市場であり、日本製品のための市場なのです。

主なトラックはほとんど全て日本で作られています。私はこれが三菱商事にとってアフリカでビジネスを始める十分な指標になったと考えています。そして市場がすぐ近くにあります。それ以外に何が必要でしょうか。

投資には政治の安定が必要です。2、3の紛争多発地域を除き、他のアフリカは平和です。アフリカが不安定であるという不安は、もはや話題になりません。今でも紛争の続くスーダンのダルフールに投資する意向でしたら別ですが、アフリカに投資して、ビジネスをなさりたいのであれば、投資できる国は沢山あります。もちろん投資資金が回収されるという保証が必要です。アフリカの国のほとんどは投資体制が整っており、投資家が資金を回収できる保証をする投資に関連した法律が整備されています。

過去には、先程私が述べましたように、アフリカでは社会主義化、国営化を良しとした時代がありました。しかし、最近、その傾向は市場から消えています。ですから、全ての国が市場主義を基本とした経済政策を切望していると、少なくとも考えてよいでしょう。皆様はアフリカにはマクロ経済の安定が必要だとおっしゃられますが、アフリカの大部分の国はマクロ経済の安定を達成しています。

唯一の懸念材料が、石油価格の高騰です。食品の値段も上がっています。インフレはマクロ経済の安定を実際に脅かしています。これは現在世界中のほとんどで問題化しており、世界的に考えるべき問題でしょう。アフリカにおける投資収益率は、世界の他の地域と比較しても高いでしょう。経済的にみても、市場的にみても、アフリカは民間企業の投資にふさわしい場所です。

アフリカが必要としているものについて申し上げますと、教育インフラの整備です。ア

フリカは科学教育の発展に支援を要しています。これは切実です。タンザニアの例をお話ししますと、タンザニアでは中学校の入学人数がこの2年間で19万人から45万人に増加しました。これらは地域コミュニティの参加によって支えられております。人々は自発的に学校を建設しています。それでも科学教育用の実験器具は必要です。これにはアフリカ開発銀行が力を貸してくださっております。もしアフリカの学校に実験器具を寄付して下さるならば、アフリカに対する最大の支援となります。

援助において対象を絞り込むことがもし必要なのであれば、道路、鉄道、電力、給水等のインフラを選んでいただきたいと思います。次に、なぜ援助をすべきかという問いについて言いますと、少なくとも裕福な人が困った人を助けることは、人としての義務であるといえるでしょう。次に申し上げたいことは、アフリカが豊かになれば、移民の問題がなくなるということです。私は2年前にOECDで講演しました。ヨーロッパは当時、厳格な移民法を設けるのに必死でしたが、私からは、あなた方はそんなことをして時間を浪費していると話しました。ヨーロッパが豊かであり、アフリカの貧困が続くのであれば、移民の流れを止めることはできません。それは責任の問題です。ありがとうございました。

**シサノ** わが国の大統領が来ましたら、将来についていろいろお話しくさるでしょう。私は過去についてしかお話しできません。一つの産業を選択するとすればという質問に対しては、私たちはこの場で全部お話ししました。本日お話しした事から、皆様の関心を知りたいと思います。

例えば、質問者の方が言及された三菱商事は、モザンビークでアルミ精錬に取り組んでいます。このアルミ精錬所はインゴットを生産し、このインゴットは国外に販売されます。そして、私たちはアルミ建設資材を輸入しています。屋根板、梁、全てです。次の産業は、モザンビークで精錬されるこのアルミを利用し、価値を付加することです。アルミがそこにあり、需要があります。

私たちは今日多くのことについて語る事ができました。肥料についても語りました。モザンビーク、アンゴラ、タンザニアには肥料工場は一つもありません。私はここで肥料の価格が高いことを申し上げました。これは利益の多い産業ではないのでしょうか。これは市場がないのでしょうか。誰と競合するのでしょうか。まだ、他にこのビジネスを手掛けている人はいません。今や皆さんがアフリカに來られて、何かを始める時です。皆さん方はアフリカにやって來られて、「競争に参加したいから、場を提供して欲しい」とおっしゃいますが、私たちはいろいろな事業についての説明のために、これまで、何度も訪日したことがあります。たとえば、私たちはダムを建設したいと話しました。しかし水力発電施設、たとえばモザンビークの第二ダムはまだ建設されていません。

ちょっとしたジョークを一つ。私は日本のお役所と二つの橋の建設について討議したこ

とがあります。一つはタンザニア国境近くのルヴマ橋、もう一つはザンベジ橋です。その時どんな質問がなされたか、お分かりですか。「橋の建設が必要なくらいの交通量があるのですか。」と質問されたのです。そこで、私は「現在、橋が存在しない以上、どうやって分かるのですか。」と逆に尋ねたものです。

さて、それはさておき、問題の橋は現在建設中です。しかも、他の国がやって来て、彼らがザンベジ橋を 8,000 万ドルで建てましょうと申し出た矢先に、日本はよし、それなら 900 万ドルを拠出しようといいました。しかし現在まで、日本が投資した額は 100 万ドルのみです。このような状況です。競争力があって、環境が整備されているのに日本が目を向けようとしないところに、他国は来ています。他国がすでに手をつけてから皆さん方が来て、走り回り、何かをしようと考え始めておられるような気がします。どうかアフリカに来て、実際を見ていただきたいと思います。

**緒方** 最後にパネリストの皆様方に対して、その経験や知識を披露いただき、またアドバイスをくださったことに対して、感謝いたしたいと存じます。本日、私たちはアフリカの奇跡の可能性について話を始めましたが、奇跡は必要ないのでしょうか。今日のアフリカでは着実に安定した成長がすでに実現しているからです。そのことを私たちはきちんと認識し、そして手助けしなければいけないと思います。今回、シンポジウムにご協力いただきました皆様に感謝いたします。また、今回このシンポジウムの議長を務めることができましたことは光栄に存じます。本日はご参加くださり、誠にありがとうございました。